

平成 16 年 10 月期 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 6 月 3 日

上場会社名 株式会社京王ス
コード番号 3731

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.keiozu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 英輔

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 深野 道照

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 3 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (022)301 - 6521

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 4 月中間期の業績(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	2,405	12.5	16	85.3	1	99.0
15 年 4 月中間期	2,749	-	115	-	119	-
15 年 10 月期	4,773		177		177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	4	-	269	45	-	-
15 年 4 月中間期	61	-	22,218	51	-	-
15 年 10 月期	83		29,894	73	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円
期中平均株式数 16 年 4 月中間期 15,447 株 15 年 4 月中間期 2,783 株 15 年 10 月期 2,783 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	0	0		
15 年 4 月中間期	-	-		
15 年 10 月期			5,000	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	4,004	3,002	75.0	177,489 66
15 年 4 月中間期	3,757	2,750	73.2	988,362 33
15 年 10 月期	3,647	2,771	76.0	996,006 52

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 16,915 株 15 年 4 月中間期 2,783 株 15 年 10 月期 2,783 株
期末自己株式数 16 年 4 月中間期 - 株 15 年 4 月中間期 - 株 15 年 10 月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	88	807	366	379
15 年 4 月中間期	243	7	12	692
15 年 10 月期	156	290	170	731

2. 16 年 10 月期の業績予想(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
通 期	5,474	83	42	1,000 00	1,000 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,507 円 48 銭

本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5 ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、通信事業及び飲食事業を行っております。通信事業は、移動体通信キャリア（注）の販売代理店事業であります。飲食事業は、直営店舗による焼肉店舗「焼肉番所やき組」、和食店舗「古都旬彩京の蛸」「自然派厨房さくら」の経営であります。

通信事業に関しては、移動体通信キャリアの地域代理店として東北地区（含む新潟県）に営業基盤を有しており、当面の安定的な収益基盤と考えております。また、今後の通信事業の方向性として、移動体通信キャリアの販売代理店事業に特化することなく、通信関連事業をも含めた総合通信業としての準備を進めております。一方、飲食事業に関しては、積極的な店舗展開により、当社の収益を拡大する計画であります。当社の飲食店舗は差別化のために、個性的なものとなっており、郊外型の大型店舗を中心に、各店舗にテーマ性をもたせております。また、昨今「食の安全性」が大きく取り上げられておりますが、当社は「食の安全性」に十分配慮した業態開発にも積極的に対応致しております。

（注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

内部留保につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上について、経営の重要課題の一つとして認識しております。個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年11月10日付で1株につき5株の割合をもって分割を行いました。今後の施策については、業績を勘案しながらその費用ならびに効果を慎重に検討しつつ、株主利益の最大化及び個人投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上に努める所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長途上の企業であるとの前提に立ち、かつリスク分散を図るとの方針に則り、通信事業と飲食事業に経営資源を集中させております。今後の目標としましては、総合通信業の確立を目指して収益の安定化を図る。飲食事業の新規出店を強化し売上拡大と規模拡大による効率改善を図り収益の向上を目指す。以上をふまえて経営効率改善を進めて売上高経常利益率5%以上を安定的に確保することを経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

通信事業における販売チャネルの拡大及び販売商品の拡大

通信事業においては収益の安定性をさらに図るべく、総合通信業としての準備を行っております。具体的な施策は以下の通りであります。

- ・現在の営業部門と店舗営業を主体とした営業体制だけでなく、新たな販売チャネルとしてコールセンターを新設し、これを活用した営業体制作りを確立する。
- ・ブローバンド加入者獲得業務等の通信関連商品の取扱を拡大する。

飲食事業における新規業態開発及び店舗拡大

飲食事業は、焼肉店舗「焼肉番所やき組」、和食店舗「古都旬彩京の蛸」「自然派厨房さくら」と3業態での展開を行っております。今後の事業展開としては以下を想定しております。

- ・焼肉店舗は、今後米国産牛肉の輸入が再開され食材仕入価格と品質の安定が図られるまでの期間の新規出店は抑える方針とし、当面の店舗拡大は、「自然派厨房さくら」を主体として年間15店舗の新規出店を基本とした店舗政策を進めております。この業態はテナントでの出店等その出店形態が広がることから、宮城県・福島県・山形県での出店に続き、関東地区への出店強化を進めてまいります。
- ・引き続き「食の安全性」を考慮したメニュー開発はもちろん、店舗デザインなど顧客満足度の向上につながる差別化と競争力の強化を進めてまいります。
- ・焼肉店舗における新規業態の開発を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

通信事業においては、移動体通信キャリアの販売代理店事業は成長から安定への市場転換に対する対応を第一に考え、個店単位での損益管理を重視しながら、地域密着型の店舗政策を進めることが課題であると認識しております。また、新たな販売チャネルであるコールセンター事業のノウハウ蓄積や、取扱商品の拡大ではA D S L等ブローバンド加入者獲得業務を専門とする営業体制の確立に取り組んでまいります。

飲食事業においては、「自然派厨房さくら」の出店促進、焼肉事業での新業態店舗の検討・開発、店舗管理システムの確立とオペレーションの改善、新規出店に伴う人材育成と支援体制の確立を課題としております。また、当事業においては、一つの業態に集中することはリスクが伴いますので、継続して業態開発力の強化を進め、新業態の開発にも取り組んでまいります。

一方経営面では、現在の取締役は3名の体制であるため、欠員が生じた場合、補欠取締役を選任する必要があると認識しており、社内の人材育成と外部からの人材登用を進めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

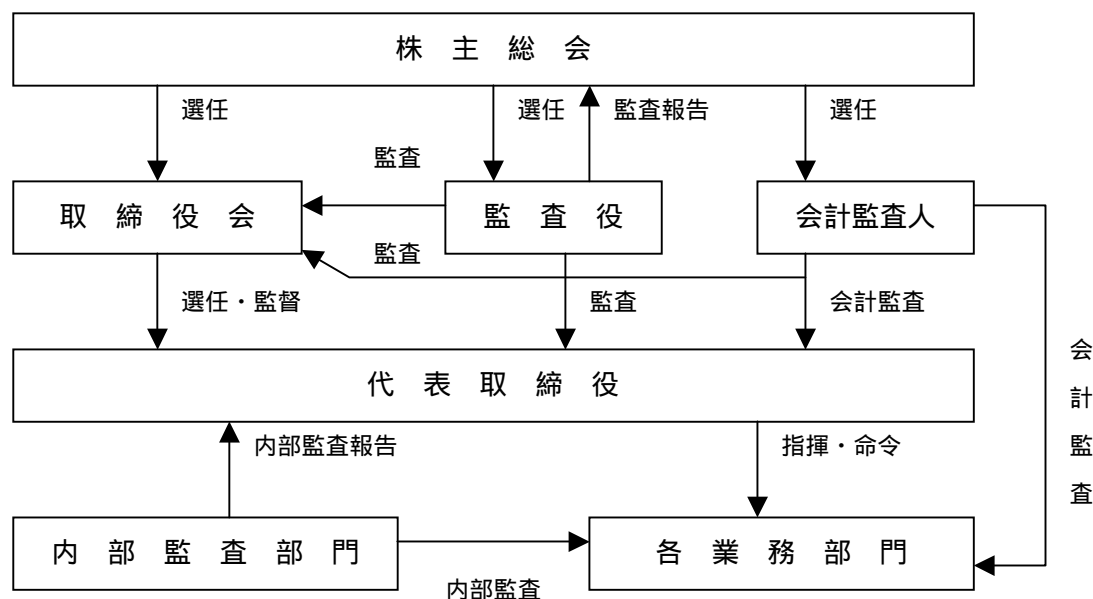
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化の激しい経営環境のなか、迅速、的確に経営情報を把握し、機動的に意思決定を行うことを基本とし、経営体制の整備を図っております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催するなど、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めております。また、監査役は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で監査役制度の充実強化を図っております。監査役は毎回取締役会にも出席し、必要あるときは積極的に発言するなど監査機能の強化に努めております。

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており、監査役及び内部監査部門とも連携をとり、公正不偏な立場で監

査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当中間会計期間では合計 19 回の取締役会を開催し、法令や定款・諸規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。今後、事業規模の拡大に伴い、当社は経営組織内の権限委譲や人員拡充を一層推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて各分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績に改善の動きが広がり、設備投資も増加するなど着実な回復を続けております。また、雇用情勢は依然として厳しいものの、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

このような中、移動体通信分野では、携帯電話及びPHSの総契約数は、平成16年4月には8,423万件を超え、人口への普及率も68%に達しております。新規加入者数の伸びが減速する一方、既存ユーザーによる買い換えは確実な増加を示しております。このような状況のもと、移動体通信キャリア間の競争においては、第三世代携帯電話の新機種投入の差が収益面で明暗を分ける結果となっております。

また、外食業界におきましては、全業態トータルでは売上高において前年実績を上回っているものの、焼肉業界においては、昨年12月24日に米国にてBSE（狂牛病）問題が発生し、更に1月に国内で発生した鳥インフルエンザの影響で食の安全性が大きく取り上げられたため、消費者の外食離れ（とりわけ肉類）が起きました。

このような状況下で、当社の通信事業においては、移動体通信キャリア側の営業政策に則り、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ったものの、当社通信事業における主力の移動体通信キャリアにおいて第三世代携帯電話の新機種投入の遅れ等の要因が、当社の想定以上に市場での商品選定＝購買意欲の低下につながり、新規販売台数が計画を下回ることとなりました。（当該移動体通信キャリアの東北地区での月次純増数シェアは、平成15年10月の14.3%から平成16年4月での9.2%と5.1%低下しております。）

飲食事業に関しては、当社の焼肉店舗はファミリー顧客が対象であるため、年末年始の時期での直接的な影響は少なかったものの、特に2月から4月にかけてBSE問題等肉類を中心とした消費者の外食離れの影響を受けてお

ります。また、焼肉店舗は、BSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止による日本国内の牛肉供給不足による食材仕入価格の安定化が図れるまでの期間は新規出店（当初予定5店舗）を見合わせたこともあり、この要因により当初計画から14.5%の売上ダウンとなりました。このため、出店コストを低減することが可能な業態として準備を進めておりました「自然派厨房さくら」を立ち上げ、こちらの業態の店舗展開を急ぎましたが、減収を食い止めることはできませんでした。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,405,970千円（前年同期比12.5%減）、営業利益16,944千円（前年同期比85.3%減）、経常利益1,212千円（前年同期比99.0%減）、中間純損失は4,162千円（前年同期比実績は中間純利益61,834千円）と減収減益となりました。なお、新規に「焼肉番所やき組」1店舗、和食店舗「古都旬彩京の蛸」1店舗、「自然派厨房さくら」2店舗を出店し、飲食事業の総店舗数は13店舗となりました。通信事業での店舗数の増減はありません。

（2）財政状態

当中間会計期間期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期末に比べて357,787千円増加し、4,004,844千円となりました。これは主として新規出店による有形固定資産の増加によります。

負債は前期末に比べて127,436千円増加し、1,002,607千円となりました。これは主として長期借入金の増加によります。

資本は前期末に比べて230,351千円増加し、3,002,237千円となりました。これは主として新株式の発行に伴い資本金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて352,005千円減少し、当中間会計期間期末には379,386千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、88,957千円（前年同期は243,219千円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費71,765千円、売上債権の減少額59,756千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、807,714千円（前年同期は7,918千円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出550,219千円及び有価証券の取得による支出539,962千円等による資金の減少が、有価証券の売却による収入540,105千円及び定期預金の払戻による収入100,211千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は、366,751千円（前年同期は12,806千円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300,000千円及び株式発行による収入248,400千円等による資金の増加が、長期未払金の返済による支出98,972千円、長期借入金の返済による支出85,700千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

なお、各種指標の数値は次のようになっております。

	15年10月期		16年4月期
	中間	期末	中間
自己資本比率	73.2%	76.0%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	-	-	58.7%
債務償還年数	2.2年	3.2年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.7倍	18.2倍	12.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動のキャッシュフロー / 利払い

キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き当社にとり厳しい事業環境が続くと予想されますが、通信事業においては、特定の移動体通信キャリアに特化することなく、かつ従来以上のパートナーシップを取りながら、慎重な事業運営に努めてまいります。また、ブロードバンド加入者獲得業務等の通信関連事業を含めた総合通信業としての準備を進め、業績変動を抑える方策を進めております。一方、飲食事業においては、継続してBSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止による日本国内の牛肉供給不足による食材仕入価格の安定化が図れるまでの期間は、焼肉店舗の新規出店は最低限に抑えることとしながら、新業態「自然派厨房さくら」での店舗展開を進める方針であります。当該店舗においては、当初の計画通り建築・内装費が焼肉店舗と比べて廉価であることから、出店コスト面の低減が図られ、採算面での改善にもつながることから、利益水準の向上も図られるものと確信しております。なお、平成16年10月期での出店実績及び今後の新規出店計画は下記となります。

(平成16年10月期の飲食店舗の出店実績及び今後の計画)

店舗名	焼肉番所	古都旬彩	自然派厨房	合計
	やき組	京の蛸	さくら	
平成15年10月末店舗数	8	1	0	9
第1四半期出店数(実績)	1	1	0	2
第2四半期出店数(実績)	0	0	2	2
第3四半期出店数(計画)	0	0	4	4
第4四半期出店数(計画)	1	0	3	4
平成16年10月末店舗数	10	2	9	21

以上の結果、通期の見通しにつきましては、売上高5,474百万円、営業利益107百万円、経常利益83百万円、当期純利益42百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		対 前 中 間 期 比 増 減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金 2	962,886		1,029,606			931,604	
2. 売掛金	160,724		182,110			241,867	
3. たな卸資産	39,168		42,631			48,579	
4. 有価証券 2	921,246		821,205			821,298	
5. その他 3	275,246		131,692			149,988	
流動資産合計	2,359,272	62.8	2,207,246	55.1	152,025	2,193,338	60.1
固定資産							
1. 有形固定資産 1							
(1) 建物	485,356		719,497			556,193	
(2) 土地	-		221,561			221,561	
(3) その他	312,277		217,864			96,678	
有形固定資産合計	797,633		1,158,923		361,289	874,434	
2. 無形固定資産	5,922		10,671		4,749	7,977	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金	274,735		343,431			313,480	
(2) 敷金・保証金	284,687		231,665			216,491	
(3) その他	34,819		47,129			41,334	
貸倒引当金	-		5,000			-	
投資その他の資産合計	594,241		617,226		22,983	571,306	
固定資産合計	1,397,798	37.2	1,786,821	44.6	389,022	1,453,718	39.9
繰延資産							
繰延資産	-	-	10,776	0.3	10,776	-	-
資 産 合 計	3,757,070	100.0	4,004,844	100.0	247,774	3,647,056	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		対 前 中 間		前事業年度末の		
	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	期比増減	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	181,768		188,356			207,693	
2. 短期借入金	260,000		30,000			-	
3. 一年以内返済予定長期借入金	86,300		199,600			119,700	
4. 賞与引当金	11,730		1,698			5,844	
5. 未払金	316,471		214,111			257,792	
6. その他	42,855		48,923			54,297	
流動負債合計	899,126	23.9	682,689	17.0	216,436	645,328	17.7
固定負債							
1. 長期借入金	47,800		281,800			147,400	
2. 退職給付引当金	1,000		-			1,350	
3. その他	58,532		38,117			81,091	
固定負債合計	107,332	2.9	319,917	8.0	212,585	229,842	6.3
負債合計	1,006,458	26.8	1,002,607	25.0	3,851	875,170	24.0
(資本の部)							
資本金	1,218,610	32.4	1,314,235	32.8	95,625	1,218,610	33.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,125,560		1,278,335			1,125,560	
資本剰余金合計	1,125,560	30.0	1,278,335	31.9	152,775	1,125,560	30.9
利益剰余金							
1. 利益準備金	4,360		4,360			4,360	
2. 任意積立金	200,000		200,000			200,000	
3. 中間(当期)未処分利益	201,946		205,232			223,309	
利益剰余金合計	406,306	10.8	409,592	10.3	3,285	427,669	11.7
その他有価証券評価差額金	135	0.0	74	0.0	60	46	0.0
資本合計	2,750,612	73.2	3,002,237	75.0	251,625	2,771,886	76.0
負債・資本合計	3,757,070	100.0	4,004,844	100.0	247,774	3,647,056	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		対前中間 期比増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	2,749,705	100.0	2,405,970	100.0	343,735	4,773,839	100.0
売上原価	2,038,772	74.1	1,599,057	66.5	439,715	3,320,989	69.6
売上総利益	710,933	25.9	806,913	33.5	95,980	1,452,850	30.4
販売費及び一般管理費	595,452	21.7	789,968	32.8	194,515	1,275,790	26.7
営業利益	115,480	4.2	16,944	0.7	98,535	177,059	3.7
営業外収益 1	9,596	0.3	4,072	0.2	5,523	13,639	0.2
営業外費用 2	5,953	0.2	19,805	0.8	13,852	13,113	0.3
経常利益	119,123	4.3	1,212	0.1	117,911	177,585	3.7
特別利益 3	-	-	1,350	0.0	1,350	27,956	0.6
特別損失 4	-	-	-	-	-	35,991	0.8
税引前中間(当期)純利益	119,123	4.3	2,562	0.1	116,560	169,550	3.6
法人税、住民税及び事業税	7,247	0.3	5,533	0.2	1,714	24,179	1.9
法人税等調整額	50,041	1.8	1,192	0.1	48,849	62,173	-
中間(当期)純利益又は中間純損失	61,834	2.2	4,162	0.2	65,996	83,197	1.7
前期繰越利益	140,112		209,394			140,112	
中間(当期)未処分利益	201,946		205,232			223,309	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成 14 年11月1日 至平成 15 年4月30日)	当中間会計期間 (自平成 15 年11月1日 至平成 16 年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成 14 年11月1日 至平成 15 年10月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	119,123	2,562	169,550
減価償却費	35,214	71,765	92,482
貸倒引当金の増加額	-	5,000	-
賞与引当金の増加及び減少額()	5,629	4,145	256
退職給付引当金の増加及び減少額()	1,000	1,350	1,350
受取利息及び受取配当金	272	1,530	1,688
有価証券利息	599	309	727
支払利息	5,953	6,977	11,728
有価証券売却益	1,270	-	1,270
売上債権の増加()及び減少額	70,510	59,756	10,632
たな卸資産の減少額	36,895	5,948	27,484
前払費用の増加額	-	46,665	17,261
仕入債務の減少額	100,775	19,337	74,850
未払金の増加及び減少額()	-	7,436	46,064
その他	7,591	25,301	58,210
小 計	163,817	111,409	91,636
利息及び配当金の受取額	534	351	1,621
利息の支払額	4,611	6,883	8,572
法人税等の支払額	-	15,920	-
法人税等の受取額	83,479	-	71,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,219	88,957	156,171

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成 14年11月1日 至平成 15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成 15年11月1日 至平成 16年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成 14年11月1日 至平成 15年10月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,007	550,219	200,211
定期預金の払戻による収入	100,000	100,211	300,195
有価証券の取得による支出	499,750	539,962	529,964
有価証券の売却による収入	601,030	540,105	701,272
有形固定資産の取得による支出	294,171	351,546	326,980
有形固定資産の売却による収入	-	52,708	-
貸付による支出	277,764	36,350	326,229
貸付金の回収による収入	-	487	-
敷金保証金の差入による支出	56,603	24,089	82,111
敷金保証金の返還による収入	-	3,915	60,000
店舗資産売却による収入	403,539	-	564,496
店舗開発仮払金の返還による収入	120,000	-	120,000
その他	11,644	2,974	10,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,918	807,714	290,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300,000	30,000	400,000
短期借入金の返済による支出	176,000	-	536,000
長期借入れによる収入	-	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	50,400	85,700	117,400
長期未払金の返済による支出	86,326	98,972	116,813
新株発行費支出	-	13,061	-
株式発行による収入	-	248,400	-
配当金の支払額	80	13,915	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,806	366,751	170,293
現金及び現金同等物の増加額	238,331	352,005	276,808
現金及び現金同等物の期首残高	454,583	731,392	454,583
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	692,914	379,386	731,392

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>〔 前中間会計期間 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日</p>	<p>〔 当中間会計期間 〕 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p>〔 前事業年度 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ただし、書籍については売価還元法による原価法</p> <p>製 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原 材 料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>製 品</p> <p>同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材</p> <p>同 左</p> <p>工場加工食材</p> <p>同 左</p> <p>原 材 料</p> <p>同 左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ただし、書籍については売価還元法による原価法</p> <p>製 品</p> <p>同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材</p> <p>同 左</p> <p>工場加工食材</p> <p>同 左</p> <p>原 材 料</p> <p>同 左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">〔 前中間会計期間 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 当中間会計期間 〕 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 前事業年度 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当中間会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,954千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">〔 前中間会計期間 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 当中間会計期間 〕 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 前事業年度 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 ————— (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の平成16年1月末残高1,350千円を戻入しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">〔 前中間会計期間 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 当中間会計期間 〕 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 前事業年度 〕 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 2em;">税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p style="padding-left: 2em;">「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間 107,514千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 121,462千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 244,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,867千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります 預 金 300,203千円 有価証券 169,919 計 470,123 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 260,000千円 一年以内返済 86,300千円 予定長期借入金 長期借入金 47,800 計 394,100	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります 預 金 200,219千円 有価証券 70,000 計 270,219 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 66,800千円 予定長期借入金 長期借入金 81,000 計 147,800	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります 預 金 200,211千円 有価証券 69,950 計 270,161 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 53,300千円 予定長期借入金 長期借入金 30,400 計 83,700
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 —————
4 —————	4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額1,200,000千円 借入実行残高 430,000 差 引 額 770,000	4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額1,000,000千円 借入実行残高 200,000 差 引 額 800,000

(中間損益計算書関係)

〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 272千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 599</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券売却益 1,270</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,953千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有価固定資産 35,136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 77</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,530千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 309</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,977千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式公開費用 5,147</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入 5,000</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金戻入 1,350千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有価固定資産 71,484千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 281</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,688千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 727</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券売却益 1,270</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 11,728千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度売上等修正額 24,356千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金償却 27,910千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有価固定資産 92,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 191</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 962,886千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 300,203</p> <p>有価証券勘定のうち 現金同等物 30,231</p> <p>現金及び現金同等物 <u>692,914</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年 4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,029,606千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 650,219</p> <p>現金及び現金同等物 <u>379,386</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 931,604千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 200,211</p> <p>現金及び現金同等物 <u>731,392</u></p>

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕</p>																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 209,811</td> <td style="text-align: right;">千円 47,705</td> <td style="text-align: right;">千円 162,105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">210,006</td> <td style="text-align: right;">47,716</td> <td style="text-align: right;">162,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 209,811	千円 47,705	千円 162,105	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	10	184	合 計	210,006	47,716	162,289	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 362,578</td> <td style="text-align: right;">千円 131,213</td> <td style="text-align: right;">千円 231,365</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械 装置)</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">371,869</td> <td style="text-align: right;">132,894</td> <td style="text-align: right;">238,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 362,578	千円 131,213	千円 231,365	有形固定資産 その他(機械 装置)	9,095	1,605	7,490	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	75	119	合 計	371,869	132,894	238,974	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 225,496</td> <td style="text-align: right;">千円 82,448</td> <td style="text-align: right;">千円 143,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械 装置)</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">233,318</td> <td style="text-align: right;">82,704</td> <td style="text-align: right;">150,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 225,496	千円 82,448	千円 143,048	有形固定資産 その他(機械 装置)	7,626	211	7,414	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	43	151	合 計	233,318	82,704	150,614
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 209,811	千円 47,705	千円 162,105																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	10	184																																																							
合 計	210,006	47,716	162,289																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 362,578	千円 131,213	千円 231,365																																																							
有形固定資産 その他(機械 装置)	9,095	1,605	7,490																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	75	119																																																							
合 計	371,869	132,894	238,974																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	千円 225,496	千円 82,448	千円 143,048																																																							
有形固定資産 その他(機械 装置)	7,626	211	7,414																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	43	151																																																							
合 計	233,318	82,704	150,614																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,138千円</td> </tr> </table>	1年内	67,747千円	1年超	76,391千円	合 計	144,138千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,895千円</td> </tr> </table>	1年内	100,789千円	1年超	109,105千円	合 計	209,895千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,805千円</td> </tr> </table>	1年内	75,798千円	1年超	67,007千円	合 計	142,805千円																																						
1年内	67,747千円																																																									
1年超	76,391千円																																																									
合 計	144,138千円																																																									
1年内	100,789千円																																																									
1年超	109,105千円																																																									
合 計	209,895千円																																																									
1年内	75,798千円																																																									
1年超	67,007千円																																																									
合 計	142,805千円																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,169千円	減価償却費相当額	24,453千円	支払利息相当額	1,509千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,050千円</td> </tr> </table>	支払リース料	75,328千円	減価償却費相当額	50,190千円	支払利息相当額	3,050千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> </table>	支払リース料	65,072千円	減価償却費相当額	57,451千円	支払利息相当額	3,295千円																																						
支払リース料	39,169千円																																																									
減価償却費相当額	24,453千円																																																									
支払利息相当額	1,509千円																																																									
支払リース料	75,328千円																																																									
減価償却費相当額	50,190千円																																																									
支払利息相当額	3,050千円																																																									
支払リース料	65,072千円																																																									
減価償却費相当額	57,451千円																																																									
支払利息相当額	3,295千円																																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">842,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,430千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,240千円	1年超	842,190千円	合 計	905,430千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,217,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,670千円</td> </tr> </table>	1年以内	91,320千円	1年超	1,217,350千円	合 計	1,308,670千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,263,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	91,320千円	1年超	1,263,010千円	合 計	1,354,330千円																																						
1年以内	63,240千円																																																									
1年超	842,190千円																																																									
合 計	905,430千円																																																									
1年以内	91,320千円																																																									
1年超	1,217,350千円																																																									
合 計	1,308,670千円																																																									
1年以内	91,320千円																																																									
1年超	1,263,010千円																																																									
合 計	1,354,330千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,028	291,261	232
計	291,028	291,261	232

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	599,753
そ の 他	30,231
計	629,984

当中間会計期間末(平成16年4月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,050	291,179	128
計	291,050	291,179	128

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	530,025
計	530,025

前事業年度末（平成15年10月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,113	291,193	79
計	291,113	291,193	79

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	530,105
計	530,105

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕								
<p>1株当たり純資産額 988,362円33銭 1株当たり中間純利益 22,218円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177,489円66銭 1株当たり中間純損失 269円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197,672円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 199,201円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,443円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197,672円47銭	1株当たり純資産額 199,201円30銭	1株当たり中間純利益 4,443円70銭	1株当たり当期純利益 5,978円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 996,006円52銭 1株当たり当期純利益 29,894円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197,672円47銭	1株当たり純資産額 199,201円30銭									
1株当たり中間純利益 4,443円70銭	1株当たり当期純利益 5,978円95銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
中間(当期)純利益又は中間純損失	61,834	4,162	83,197
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失	61,834	4,162	83,197
期中平均株式数(株)	2,783	15,447	2,783

(重要な後発事象)

<p>〔 前中間会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日 〕</p>	<p>〔 当中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕</p>	<p>〔 前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕</p>								
<p>1. 平成15年6月25日に株式会社三井住友銀行との間で総額10億円のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。このコミットメント付タームローンは飲食店舗の出店のための資金であります。その概要は下記となります。</p> <p>(1) 契約先銀行 株式会社三井住友銀行 (2) 契約締結日 平成15年6月25日 (3) 契約期間 4年 (内コミット期間1年、借入期間3年) (4) 契約極度金額 10億円 (5) 担保等 無担保、無保証</p> <p>2. 平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 11,132株</p> <p>(3) 株式分割の日 平成15年11月10日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年11月1日</p>	<p>—————</p>	<p>1. 平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 11,132株</p> <p>(3) 株式分割の日 平成15年11月10日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1176 1441 1798"> <thead> <tr> <th>第10期</th> <th>第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 193,299.02円</td> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 9,525.31円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載してありません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載してありません。</td> </tr> </tbody> </table>	第10期	第11期	1株当たり純資産額 193,299.02円	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり当期純損失 9,525.31円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載してありません。
第10期	第11期									
1株当たり純資産額 193,299.02円	1株当たり純資産額 199,201.30円									
1株当たり当期純損失 9,525.31円	1株当たり当期純利益 5,978.95円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載してありません。									

当中間会計期間における発行済株式数の増加

1. 新株発行

発行形態	公募
発行株式数	3,000株
発行価格	1株につき 90,000円
引受価額	1株につき 82,800円
発行価額	1株につき 63,750円
資本組入額	1株につき 31,875円

2. 株式分割

分割比率	1株につき 5株
発行株式数	11,132株

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年4月中間期に実施した株式分割に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年4月期	15年10月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失	269 45	4,443 70	5,978 95
1株当たり配当金	0 0	- -	1,000 0
1株当たり株主資本	177,489 66	197,672 47	199,201 30

(注) 16年4月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月10日に1株につき5株の割合で株式分割

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕	
	前年同期比	
通信事業本部	-	- %
飲食事業本部	129,361	116.4
合計	129,361	116.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕	
	前年同期比	
通信事業本部	790,129	84.8 %
飲食事業本部	124,145	186.9
合計	914,274	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕	
	前年同期比	
通信事業本部	1,656,624	73.6 %
飲食事業本部	749,346	149.9
合計	2,405,970	87.5

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間	
	金額	割合
ボーダフォン株式会社	944,262	39.2%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。